

# 新年度予算を可決

3月定例会は、2月16日から3月9日まで23日間の会期で開かれました。一般質問（7ページ15ページに掲載）には9人が登壇し、復興計画や福祉行政など幅広く町政について質問。町は、復興交付金を管理運営する新規条例や平成24年度から26年度までの介護保険料率を定める条例、23年度補正予算8件、新年度予算9件など議案27件を提案。総額271億円の新年度予算は3月6日から4日間開催された予算特別委員会（5ページ6ページに掲載）での審議の結果、すべて原案どおり可決されました。このほか欠員により空席となっていた議会運営委員会の委員の選任や宮古地区広域行政組合議会の議員の選挙が行われました。

## 一般会計予算は賛成11、反対3で可決

平成24年度の予算について審議する予算特別委員会終了後に本会議が再開され、一般会計予算と7つの特別会計予算および水道事業会計予算が可決となりました。

一般会計予算では反対、賛成それぞれ2人ずつ討論。起立表決の結果、賛成11人、反対3人で可決されました。

そのほかの会計予算では討論はなく、原案どおり可

決となりました。

一般会計予算での討論の概要は次のとおりです。

### 【反対討論】

#### ◆本木敏明議員

鯨と海の科学館について、今後予想される町の人口減少や、それに伴う予算の縮減および財政の厳しさを考えたとき、とても町が運営し続ける施設ではないものと考えます。よって、平成24年度は実質的な休館を行い、その後新たな対応

3月定例会の様子



を検討していただくことを望む。

また、柳沢地区の土地区画整理事業について、進むことも止まることも戻ることも、いずれの選択をしてもわが町にとって困難を極めることが推察される。この事業はいつたん凍結し、次の段階を待ち、そこから新たな判断をすることがより良い選択と考える。以上の観点から反対する。

#### ◆山崎泰昌議員

復旧・復興の名目で町民の安全安心を確約しないで進めようとする事業があり、その一方で中長期的な目線に立った地域活性化や雇用創出、子育て支援策が盛り込まれていないように見受けられる。

柳沢地区にこのまま宅地造成をすれば、そこにある町営住宅、被災した山田病院、それらもなし崩し的に存続ということも考えられ